

平成29年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

<b>事業名</b>	職場定着支援助成金			<b>担当部局庁</b>	職業安定局雇用開発部	<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成25年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	雇用開発企画課	雇用開発企画課長 田中仁志	
<b>会計区分</b>	労働保険特別会計雇用勘定						
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第6号 雇用保険法施行規則第115条第2号及び第3号 雇用保険法施行規則第118条 中小企業における労働力の確保及び良好な雇用の機会の創出のための雇用管理の改善の促進に関する法律第7条第1項			<b>関係する計画、通知等</b>	日本再興戦略2016(平成28年6月2日閣議決定) ニッポン一億総活躍プラン(平成28年6月2日閣議決定)		
<b>主要政策・施策</b>	一億総活躍推進			<b>主要経費</b>	社会保障		
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	人材不足を解消するため、事業主による雇用管理改善の取組を通じて「魅力ある職場」を創出し、労働者の職場定着の促進を図る。						
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	<p>【中小企業団体助成コース】 改善計画の認定を受けた中小企業を含む中小企業団体(事業協同組合等)が構成中小企業者のために労働環境向上事業を実施した場合に、要した費用の2/3を支給。</p> <p>【雇用管理制度助成コース】 事業主が、新たに評価・処遇制度、研修制度、健康づくり制度、メンター制度又は短時間正社員制度(保育事業主のみ)を新たに導入・実施した場合に1制度につき10万円を支給。 また、雇用管理制度の適切な運用を経て従業員の離職率の低下を図った場合に57万円(生産性要件を満たした場合は72万円)を支給。</p> <p>【介護福祉機器助成コース】 介護事業主が介護福祉機器を導入した場合に、導入費用の25%(上限150万円)を支給。 また、介護福祉機器の適切な運用を経て従業員の離職率の低下が図られた場合に介護福祉機器の導入費用の20%(生産性要件を満たした場合は35%)(上限150万円)を支給。</p> <p>【保育/介護労働者雇用管理制度助成コース】 保育事業主又は介護事業主が、賃金制度の整備を行った場合に50万円を支給。 また、賃金制度の適切な運用を経て、保育労働者又は介護労働者の離職率に関する目標を達成した場合、計画期間終了1年経過後に57万円(生産性要件を満たした場合は72万円)を、計画期間終了3年後に85.5万円(生産性要件を満たした場合は108万円)を支給。</p> <p>※中小企業労働環境向上助成金の助成対象事業主や助成対象メニュー等を見直し、平成27年度より職場定着支援助成金に名称変更したもの。 ※平成28年10月から、保育労働者雇用管理制度助成を創設したもの。 ※平成29年度から、介護福祉機器助成コースについて、助成率及び上限額を見直すとともに、目標達成助成を創設したもの。 ※平成29年度から、職場定着支援助成金(個別企業助成コース)の雇用管理制度助成・介護福祉機器等助成・保育労働者雇用管理制度助成・介護労働者雇用管理制度助成をそれぞれコース化し、目標達成助成に生産性要件を設けたもの。</p>						
<b>実施方法</b>	直接実施						
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
		当初予算	3,496	4,837	6,099	10,796	
		補正予算	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-		
		予備費等	-	-	-		
	計	3,496	4,837	6,099	10,796	0	
	執行額	2,668	4,842	5,150			
	執行率(%)	76%	100%	84%			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	76%	100%	84%				
<b>平成29・30年度予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由			
	雇用安定等給付金	10,796					
	計	10,796	0				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	本助成金(中小企業団体助成コース)の支給を受けた事業協同組合等の構成中小企業者の本事業終了時における求人充足率平均35%以上	求人充足率		成果実績	%	63.7	59.3	71.8
		目標値	%	35	35	35	-	35
		達成度	%	182	169	205	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	厚生労働省職業安定局調べ							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	本助成金(雇用管理制度助成コース)の支給を受けた事業主の事業所における支給後6ヶ月後の労働者の定着率87.6%以上	定着率		成果実績	%	85.8	85.9	84.6
		目標値	%	85.6	87.6	87.6	-	87.6
		達成度	%	100.2	99.9	96.6	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	厚生労働省職業安定局調べ							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	本助成金(介護福祉機器助成コース)の支給を受けた事業主の事業所における支給後6ヶ月後の労働者の定着率91.6%以上	定着率		成果実績	%	90.8	93.9	91.6
		目標値	%	85.6	88.3	93.9	-	91.6
		達成度	%	106.1	106.3	97.6	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	厚生労働省職業安定局調べ							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	本助成金(保育労働者雇用管理制度助成コース)の制度整備助成の支給を受けた事業主の事業所における支給後6か月後の労働者の定着率89.4%以上	定着率		成果実績	%	-	-	-
		目標値	%	-	-	-	-	89.4
		達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	厚生労働省職業安定局調べ							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	本助成金(介護労働者雇用管理制度助成コース)の制度整備助成の支給を受けた事業主の事業所における支給後6か月後の労働者の定着率83.5%以上	定着率		成果実績	%	-	-	-
		目標値	%	-	-	83.5	-	83.5
		達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	厚生労働省職業安定局調べ							
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	中小企業団体助成コース 支給団体数		活動実績	団体	10	19	21	-
		当初見込み	団体	72	49	60	23	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	個別企業助成コース 支給件数		活動実績	件	2,957	5,485	4,466	-
		当初見込み	件	6,755	8,531	13,245	18,400	-
単位当たり コスト	算出根拠	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	単位当たりコスト = X / Y 中小企業団体助成コース X:「総支給額」 Y:「支給団体数」	円/団体	2,622,190	3,448,474	2,478,024	2,882,870		
	計算式	X/Y	26,221,900円/10団体	65,521,000円/19団体	52,038,500/21団体	66,306千円/23団体		

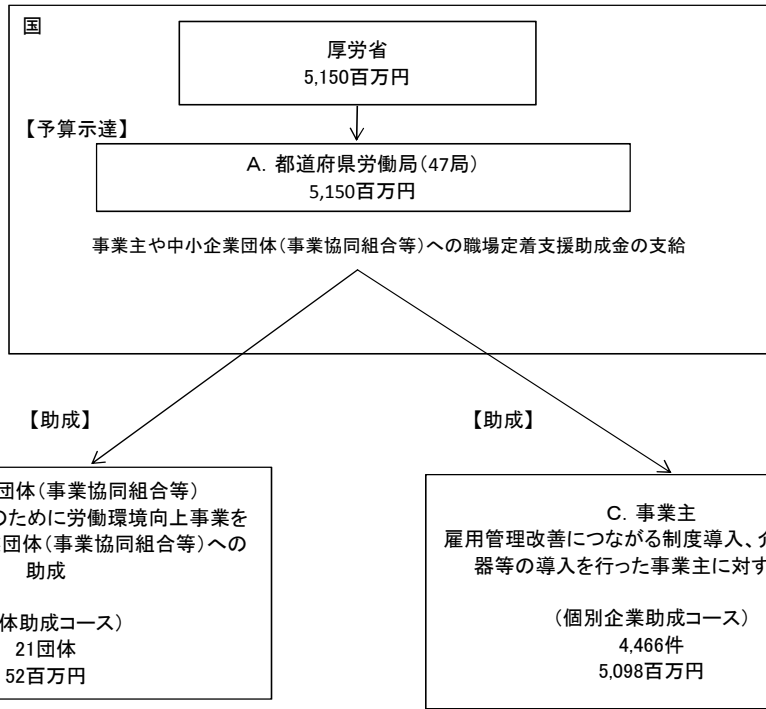
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	単位当たりコスト = X / Y 個別企業助成コース X:「総支給額」 Y:「支給件数」	単位当たりコスト	円/件	893,454	870,780	1,141,440	583,130	
		計算式	X/Y		2,641,944,116円/2,957件	4,776,230,000円/5,485件	5,097,669,073/4,466件	10,729,600,000/18,400件

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	雇用機会を創出するとともに雇用の安定を図ること(IV-2)							
	施策	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること(IV-2-1)							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度
		①中小企業団体助成コースの支給を受けた事業協同組合等の構成中小企業者の本事業終了時における求人充足率の平均	実績値	%	63.7	59.3	71.8	-	-
			目標値	%	35	35	35	-	35
		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度
		②雇用管理制度助成コースの支給を受けた事業主の事業所における支給後6ヶ月後の労働者の定着率	実績値	%	85.8	85.9	84.6	-	-
			目標値	%	85.6	87.6	87.6	-	87.6
		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度
		③介護福祉機器助成コースの支給を受けた事業主の事業所における支給後6ヶ月後の労働者の定着率	実績値	%	90.8	93.9	91.6	-	-
目標値			%	85.6	88.3	93.9	-	91.6	
定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度	
④保育労働者雇用管理制度助成コースの制度整備助成の支給を受けた事業主の事業所における支給後6ヶ月後の労働者の定着率	実績値	%	-	-	-	-	-		
	目標値	%	-	-	-	-	89.4		
定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
⑤介護労働者雇用管理制度助成コースの制度整備助成の支給を受けた事業主の事業所における支給後6ヶ月後の労働者の定着率	実績値	%	-	-	87.1	-	-		
	目標値	%	-	-	83.5	-	83.5		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
中小企業等における雇用管理改善が促進され、「魅力ある職場づくり」につながるにより、施策目標の達成に寄与するものと考えられる。									

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	中小企業等が雇用管理改善により労働力を確保することは国の施策として重要であり、国民や社会のニーズも高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、国が行う雇用管理の改善に係る指導・支援と一体的に運営することが望ましく、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	中小企業等が雇用管理改善により労働力を確保することは国の施策として重要であり、優先度は高い。
事業の	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者である事業主等の負担を考慮した必要な経費を負担等するものであり、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業主の負担を考慮した必要経費の支給となっており、水準は妥当である。

効率性	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	一定の基準に基づいて、都道府県知事又は都道府県労働局長が認定した計画に基づいて実施されるため、事業目的に即し真に必要なものに限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		△	過年度の執行実績等を踏まえた予算計上したが、当初見込みを下回る支給実績となった。		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		△	<p>職場定着支援助成金(個別企業助成コース・雇用管理制度助成)については、平成27年度から平成28年度において、助成対象を重点関連分野等から拡大しており、従来から雇用管理改善が図られていない事業所から助成金の申請が行われたことから定着率目標が達成出来なかったと見られる。</p> <p>職場定着支援助成金(個別企業助成コース・介護福祉機器等助成)については、平成28年度実績は、引き続き高い水準となったものの、支給件数が大幅に増加し、従来から雇用管理改善が十分図られていない事業所からも助成金の申請が行われたと推測され、定着率目標が達成出来なかった。</p> <p>職場定着支援助成金(個別企業助成コース・介護労働者雇用管理制度助成)については、平成28年度に創設された制度であるが、介護事業者への周知が十分に計られていない等の理由から平成28年度上半期に制度整備助成の支給決定まで至らず、目標達成が出来なかった。</p>		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	企業に対する雇用管理指導援助業務を実施している労働局が主体となって実施することにより効果的な手段となっている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	過年度の執行実績等を踏まえた予算計上したが、当初見込みを下回る支給実績となった。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
点検・改善結果	点検結果	雇用管理改善の取組を促進するための助成金であり、広く国民のニーズがある事業である。平成29年度より、職場定着支援助成金(個別企業助成コース)の雇用管理制度助成・介護福祉機器等助成・保育労働者雇用管理制度助成・介護労働者雇用管理制度助成をそれぞれコース化し、目標達成助成に生産性要件を設ける等の見直しを行った。成果目標については一部のコースにおいて未達成となり、執行率については84%となった。				
	改善の方向性	目標が未達成だったことを踏まえて、労働者の定着率向上に資するよう、助成内容の改廃を含めた制度の見直し及び引き続き効果的な周知方法の検討を図る。また、平成28年度の事業実績等を踏まえ、効果的かつ効率的な事業実施となるよう執行を適正に管理していく。				
<b>外部有識者の所見</b>						
点検対象外						
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>						
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>						
<b>備考</b>						
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	新25-033	平成26年度	511	平成27年度	522	
平成28年度	520					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

**費目・使途**  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.大阪労働局			B.A団体		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成金	事業主等に対する助成金の支給	420	助成金	雇用管理の改善に係る事業を行った事業協同組合等への助成	精査中
計		420	計		0
C.A社			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成金	雇用管理の改善に係る事業を行った事業事業主への助成	精査中			
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪労働局	-	事業主等に対する助成金の支給	420				
2	愛知労働局	-	事業主等に対する助成金の支給	334				
3	神奈川労働局	-	事業主等に対する助成金の支給	270				
4	東京労働局	-	事業主等に対する助成金の支給	241				
5	兵庫労働局	-	事業主等に対する助成金の支給	188				
6	静岡労働局	-	事業主等に対する助成金の支給	182				
7	福島労働局	-	事業主等に対する助成金の支給	175				
8	千葉労働局	-	事業主等に対する助成金の支給	152				
9	北海道労働局	-	事業主等に対する助成金の支給	148				
10	広島労働局	-	事業主等に対する助成金の支給	142				

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	A団体	-	雇用管理改善を行った中小企業事業主への助成					
2	B団体	-	雇用管理改善を行った中小企業事業主への助成					
3	C団体	-	雇用管理改善を行った中小企業事業主への助成					
4	D団体	-	雇用管理改善を行った中小企業事業主への助成					
5	E団体	-	雇用管理改善を行った中小企業事業主への助成		精査中			
6	F団体	-	雇用管理改善を行った中小企業事業主への助成					
7	G団体	-	雇用管理改善を行った中小企業事業主への助成					
8	H団体	-	雇用管理改善を行った中小企業事業主への助成					
9	I団体	-	雇用管理改善を行った中小企業事業主への助成					
10	J団体	-	雇用管理改善を行った中小企業事業主への助成					

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	A社	-	雇用管理改善を行った中小企業事業主への助成					
2	B社	-	雇用管理改善を行った中小企業事業主への助成					
3	C社	-	雇用管理改善を行った中小企業事業主への助成					
4	D社	-	雇用管理改善を行った中小企業事業主への助成		精査中			
5	E社	-	雇用管理改善を行った中小企業事業主への助成					
6	F社	-	雇用管理改善を行った中小企業事業主への助成					
7	G社	-	雇用管理改善を行った中小企業事業主への助成					
8	H社	-	雇用管理改善を行った中小企業事業主への助成					
9	I社	-	雇用管理改善を行った中小企業事業主への助成					
10	J社	-	雇用管理改善を行った中小企業事業主への助成					

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-				

別紙1

	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度	
								年度	29	年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	利用事業主等にアンケート調査(コース毎)を実施し、労働者の雇用管理改善等を図るに当たり本助成金が契機となったとする旨の評価が得られた割合:コース毎にそれぞれ80%以上	アンケート回答における「評価」項目割合	成果実績		-	-	-	-	-	
			目標値		-	-	-	-	80	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	厚生労働省職業安定局調べ									